

参 与

農業委員の皆様並びに推進委員の皆様、明けましておめでとうございます。
本日は、年明け早々の大変お忙しいところお集まりいただきまして、まことにありがとうございます。本年も、事務局並びに各分室の職員一同、さまざまな事案があるかと思えますけれども、精いっぱい丁寧な対応を心がけてまいりたいと思っていますので、どうかよろしく願いいたします。
それでは、定刻になりましたので、ただいまから第20回大仙市農業委員会総会を開催いたします。

(午後3時 開会)

参 与

初めに、会長がご挨拶申し上げます。

(会長挨拶)

参 与

ありがとうございました。
会議に先立ち、出席委員数をご報告させていただきます。欠席の届け出が9番、伊藤悟委員、14番、判田勝補委員、20番、田口繁委員より提出されてございます。ただいまの出席者は農業委員21名、最適化推進委員31名となっております。会議規則第9条の規定による定足数に達しており、本総会は成立していることをご報告申し上げます。
それでは、私から12月7日総会から本日までの業務報告を申し上げます。
お手元に配付してございます平成31年1月総会までの業務報告書をごらん願います。
よろしいでしょうか。
12月7日に第19回農業委員会総会を委員23名、推進委員10名の出席をいただき、神岡農村環境改善センターにおいて開催してございます。
同じく12月7日でございますが、改正農業経営基盤強化促進法の施行に関する説明会が秋田県庁第二庁舎で開催され、事務局が参加してございます。内容につきましては、本総会のその他の席上で改正内容の概要について説明する予定でございます。
12月18日には、秋田県農業会議第33回常設審議委員会が秋田市のパークホテルで開催され、会長、事務局長が出席しております。内容につきましては、農地法4条及び5条の諮問に関する審議でございます。
同じく12月18日でございますけれども、大仙市農業再生協議会幹事会が大曲庁舎で開催され、私が出席しております。
翌日、12月19日でございますけれども、第2回農業者年金業務担当者会議が開催され、事務局が出席しております。
12月25日でございますが、農用地利用調整会議を会長及び推進委員7名の出席をいただき、神岡支所で開催し、今回上程する農業経営基盤強化促進法による案件について審議いただいております。
27日には、大仙市農業再生協議会総会が大曲庁舎で開催され、会長が出席してございます。内容につきましては、平成31年度産米の生産の目安の選定に関する基本方針及び提示ルールについて協議してございます。
以上が主な業務報告でございます。
それでは、大仙市農業委員会会議規則により、会議の進行は会長をお願いいたします。

議 長

本日の会議を開催します。
初めに、議事録署名委員を決めたいと思いますが、当席より指名することにご異議ございませんか。

(異議なしの声)

- 議 長 異議なしと認め、16番、三浦功委員、17番、高橋勝範委員の両名を議事録署名委員に指名いたします。
- 議 長 議案第1号の「大仙農業振興地域整備計画の変更に対する意見について」を議題とします。
- 参 与 議案第1号 大仙農業振興地域整備計画の変更に対する意見について
大仙農業振興地域整備計画に係る農用地利用計画の変更について、農業振興地域の整備に関する法律施行規則第3条の2の規定に基づき大仙市長より大仙市農業委員会会長宛て諮問があったので意見を求める。
平成31年1月9日提出
大仙市農業委員会 会長 細谷精悦
- 議 長 本案について農業振興課の説明を求めます。
- 参 与

明けましておめでとうございます。

日ごろより、農業委員の皆様、そして農地利用最適化推進委員の皆様には大変お世話になってございます。本年もどうぞよろしくお願いいたします。

このたび、大変お忙しい中お時間いただきまして、大仙農業振興地域整備計画の変更について、この後説明させていただきますが、変更の概要といたしましては、大曲、西仙北、南外、そして太田地域にかかわる除外案件6件、また、南外地域の豚舎等施設整備にかかわる用途変更案件1件の計画変更となっております。本日、農業委員会総会にお諮りするに当たりましては、大変お忙しい中、時節柄大変寒い中、地元農業委員の方々から現地をご確認いただきありがとうございます。また、先月、12月14日でしたけれども、農業振興地域整備計画促進協議会幹事会を開催してございます。協議会におきましては、計画の妥当性と要点に照らしまして協議を行ったところであります。最終的に除外案件につきましては、やむを得ないというような判断に至ってございます。また、用途変更も今回1件、大きな案件がございますが、地元南外地域のご理解、ご協力を得まして、特に環境面には十分配慮しながら進めるものであります。本市農業、また畜産業の振興の観点からも妥当な計画であるということでの結論に至ってございます。

それでは、早速ではございますが、この後、各地域の担当より変更の内容についてご説明申し上げますので、どうかよろしくお願いいたします。

農業振興課の今野と申します。こちらのほう農振関係のほうを担当しております。よろしくお願いいたします。

それでは、座って説明させていただきます。

まず、各地域のご説明に入る前に、全体の概要についてご説明させていただきたいと思っております。

お手元の議案資料第1号の1ページから2ページ、それから、総会議案資料の1ページから15ページまでをごらんください。

今回、平成30年度後期号の計画変更につきましては、除外案件6件、それから用途変更案件1件の計3件となっております。変更する筆数につきましては、除外案件が8筆、それから用途変更案件が2筆となっております。地目につきましては、除外案件が田5筆、畑2筆、用途変更案件が畑2筆でございます。面積は、除外案件が〇〇〇〇〇〇〇、用途変更案件が〇〇〇〇〇〇〇〇〇となっております。除外または用途変更後の用途につきましては、一般住宅が3件、駐車場が1件、資材置き場及び駐車場が1件、植林が1件、農用の施設用地が1件となっております。これまで同様、計画の妥当性だとか、それから除外または用途変更することにより農地の利用集積や土地改良設備、支障がないかどうか等の農業振興地域の整備に関する法律第13条第2項における保有権に加えまして、農地

議 長

説明が終わりました。これより質疑に入ります。
質疑ございませんか。
(なしの声)

議 長

質疑ないようですので、これより採決いたします。
議案第4号2番から8番及び12番から91番までについては、原案のとおり決定することに賛成の方は挙手をお願いします。
(賛成者挙手)

議 長

ありがとうございます。
全員賛成ですので、議案第4号2番から8番及び12番から91番までの「農業経営基盤強化促進法に基づく農用地利用集積計画の承認について」は、原案のとおり承認することに決定しました。

議 長

次に、報告第1号の前に、事務局より事前説明がありますので、お願いします。

参 与

通常でありますと、報告が終わってからその他で説明する内容ではございますが、農業経営基盤強化促進法の改善後の規定に基づいた報告があるため、先に一部改正の内容について説明させていただきますので、ご了承願います。
すみませんが、座って説明させていただきます。
先月10日の総会で少しお話しいたしましたが、農業経営基盤強化促進法からの一部改正があり、平成30年1月16日から施行されております。
それでは、一部改正法のほうの内容についてご説明いたします。
右上に資料1と印刷された資料をごらんいただきたいと思います。
こちらのほうには、改正の背景及び改正内容の概要が掲載されております。
中ほどの法律の概要と書かれた枠内をごらん願います。
大きく2点ほどありまして、1点目は、相続未登記農地等の貸し付け制度について。2点目は、農業用ハウスの底面をコンクリートなどで覆った場合の土地の取り扱いについて、概要が掲載されております。
初めに、相続未登記農地等の貸し付け制度の改正内容について説明いたします。
右上に資料2-1と印刷された資料をごらん願います。
こちらの資料は、相続未登記農地等の貸し付け制度の大まかな流れについて、フロー形式で示しているものであります。
太字で書かれた部分が今回改正のあった部分となります。
図の一番上の部分は、既に共有者の過半が判明していて、かつ同意を得ているもので、これにつきましては、これまでも強化法で貸し付けが認められているものですが、利用権設定の期間が5年以内から20年以内に改正されております。
なお、この資料の中で共有者と記載されている部分がありますが、これにつきましては、未相続農地で相続権を持っている方も共有者と同様の扱いになりますので、ご了承願います。
次に、その下のフローについてですが、こちらが今回制度に新たに追加された制度になります。
また、一番下のフロー図については、以前からある制度でしたが、今回制度より一部変更となっております。これにつきましては、資料2-2にもう少し詳しい図が掲載されておまして、そちらを見ていただきたいと思います。
右上に資料2-2と印刷された資料の3ページをごらん願います。
こちらには2つのフロー図が掲載されておまして、上の図が先ほどの資料の中ほどの図になっていて、下の図は先ほどの資料の一番下の図になります。
上のフロー図についてですが、こちらは、共有者のうち1名以上が判明しているものの過半まで判明していない場合の手の流れについて掲載しているものです。相続

未登記農地の共有者から農地を貸したいなどの申し出があった場合は、農業委員会が共有者の所在について情報を探索することになります。農業委員会が登記名義人の配偶者や子などの所在について探索を行い、それでもなお共有者の過半の所在が判明しなかった場合は、既に判明している共有者の同意を得た上で、6カ月間の農用地利用集積計画と公示を行うことになります。この公示期間内に新たな共有者などから反対がなかった場合は、集積計画に同意したとみなして、農業委員会総会の同意を得た上で、農地中間管理機構の20年以内の利用権設定をすることが可能となりました。

次に、下のフロー図についてですが、こちらについては、共有者が誰もわからない場合の流れを示したものです。こちらのほうは以前からあった制度ですが、今回制度より上のフロー図の公示期間内に自身で耕作しない共有者から反対があった場合でも、県知事の裁定により農地中間管理機構と利用権設定することが可能となりました。また、設定期間についても、5年以内から20年以内に改正されております。

なお、農業委員会による共有者の探索や公示の日、共有者の過半が判明した場合は、この手順ではなく、最初に説明いたしました共有者の過半が判明している場合の手続に移行することになります。

農業委員、推進委員の皆様には、事務局のほうで相続者を探索する際に情報提供のご協力をいただければと思ひまして、よろしくお願ひいたします。

相続未登記農地の貸し付け制度について、主な改正点を説明しましたが、詳細については、資料2-2に掲載されておりますので、ご参照くださるようお願いいたします。

次に、農業用ハウスの底面をコンクリートなどで覆った場合の取り扱いについて説明をいたします。

右上に資料3-1と印刷された資料をごらん願ひます。

初めに、改正の内容についてですが、一定基準を満たした農業用ハウスなどの底面、床面を全面コンクリートなどで覆う場合で、農業委員会に届け出をしたものについては、引き続き農地として取り扱うこととなりました。これまでは、農業用ハウスなどで底面を全部コンクリートなどで覆い、かつその敷地が200平方メートル以上となる場合は、農地転用許可申請が必要となり、許可後は土地を宅地として取り扱われていました。しかし、今回の改正により、あらかじめ農業委員会に届け出した上で農作物栽培高度化施設設置のため、その敷地の底面をコンクリートなどで覆う場合は、その敷地はそのまま農地として取り扱うこととなり、農地転用許可申請は不要となりました。

次に、農作物栽培高度化施設についてですが、具体的にどのようなものを考えているかといいますと、農作物の栽培の効率化、高度化を図るため高設棚を設置して行う養液栽培、移動用カートや収穫ロボットの導入、環境整備の農業用ハウスといった施設のことを紹介しているものです。

続きまして、農作業栽培高度化施設の基準についてですが、設置基準として大まかに次の4点が挙げられています。

1点目は、専ら農作物の栽培の用に供されるものであることです。施設単位において農作物の栽培と関連ないスペースが広いなど、一般的な農業用ハウスの規格として適正でない場合は基準を満たさないと判断されることがあるかと思ひます。

2点目は、棟の高さが8メートル以内、軒の高さは6メートル以内であるということです。基礎がある場合はすぐ上部から計測することになっております。

3点目は、階数が1であるとなっております。これまでの事例で、このような施設は平屋でしかなく、平屋建てを基準として2点目の軒と棟の高さを設定しているということです。

最後に、4点目は、透過性のない素材で屋根または壁面を覆う場合は周辺の農地におおむね2時間以上日陰を生じさせないことを定めています。

新たに施設を設置する場合は、届け出の際、周囲の農地が日陰になる時間を明記することとされています。また、既存施設の底面をコンクリートで覆う場合などには軒

の高さに応じて敷地境界線から一定の距離をとることが定められています。

次に、設置基準以外の要件についてですが、次に書かれているもの全てを満たしている必要があります。

1つ目として、周辺農地の営農条件に支障を生じさせることはないということです。こちらのほうは農地転用の際の手続と同様で、雨水の流入などが懸念される場合は、被害防除土地計画を提示してもらうことになります。

2つ目として、施設の設置に必要な関係機関の許認可を受けている、または見込みがあることです。こちらも農地転用と同様で、付加法令関係を今の見込みなどを確認することになっています。

3つ目として、敷地内に農作物栽培高度化施設であることを表示した標識を設置することとなっています。また、この標識については、耐久性を持つ素材で作製し敷地外から目視により表示内容が確認できる大きさとすることとも記載されています。

最後、4つ目ですが、農作物栽培高度化施設を設置する農地が自身の所有を受けていない場合は、農地所有者の同意を得ることになっています。農地を借り受けて施設を設置する場合は、当然ながら所有者の同意が必要となります。

なお、共有地である場合は、共有者全員の同意が必要となります。

これらの基準及び要件の詳細につきましては、資料3-2の2ページから6ページに掲載されております。

続きまして、最後に、事務処理等の大まかな流れについてお話しさせていただきます。

農作物栽培高度化施設設置計画者から届け出が提出された場合、まずは事務局で計画の内容を確認し、必要な計画書類がそろっているか、届け出書等の審査を行います。その後、周辺の状況に詳しい農業委員及び推進委員の方からご報告をいただいた上で、施設設置予定地の現地確認を行います。現地確認や近隣の方との協議の結果を踏まえて、届け出を受理とするかあるいは不受理とするか決定し、施設設置計画者にその旨を通知します。受理または不受理を通知後に開催される農業委員会総会において、受理または不受理としたことを報告することになります。最後の⑤番については、上記の受理が決定した場合、利用状況調査、いわゆる農地パトロールの際に施設の設置状況について確認することになります。施設完成後であれば、届け出どおりに設置されているのか、設置途中であれば進捗状況を確認することになると思います。

事務処理等の流れについて説明しましたが、改正直後で事例も少なく、今後見直さなければならない部分出てくるものと思われそうですが、当面は、転用と同様に事業着手前に委員の皆様から現地を確認いただく方法で進めていきたいと考えていますので、ご了承願います。

また、こちらの取り扱いについては、資料3-2と資料3-3に詳細が掲載されておりますので、ご参照願います。

大まかに改正点について説明させていただきましたが、このように改正にかかわり農地法と農業経営基盤強化促進法の表を資料4、資料5としてこちらにまず書いています。詳しい内容につきましては、こちらをごらんいただくか、または事務局へお聞きくださるようお願いいたします。

以上で農業経営基盤強化促進法の一部改正についての説明を終わります。

議 長

説明が終わりました。これより質疑に入ります。

質疑ございませんか。

(なしの声)

議 長

それでは、報告第1号の「農地法第43条第1項の規定による届出書の受理について」事務局より報告願います。

参 与

報告第1号 農地法第43条第1項の規定による届出書の受理について

昨年の11月総会でも説明をいたしたところでございますけれども、また簡単に説明させていただきます。

国においては、農地利用、農地最適化において積極的な活動を推進するため、その活動及び成果の実績に対し農業委員、推進委員の手当または報酬の財源として交付金を交付する農地利用最適化交付金事業を実施しているところでございまして、大仙市でも来年度からこれを実施するというように決めております。

この事業の実施につきましては、幾つか要件がありまして、1つ目といたしまして、農業委員会法第7条の指針を策定、作成していること、こちらにつきましては、昨年の11月総会におきまして皆様からお寄せいただいたところでございます。

2つ目といたしまして、市の報酬条例を改正し、交付金を報酬として委員の皆様へ支給可能にすることとございます。こちらにつきましては、昨年の12月開催の第4回大仙市議会定例会において上程いたしまして、可決いただいたところでございます。

そして、3つ目といたしまして、実際の支給方法について定める規則等を設定しているということになります。今回は、この支給の方法についての規則案をまとめたところでございますので、皆様に報告するものでございます。

なお、本規則は、市長部局の総務課文書法制班とも協議しながら作成したものでございます。

簡単に概要を説明させていただきますと、第1条が趣旨、それから第2条が支給対象となる活動及び成果を記載しております。第3条の活動等の報告でございまして、こちらにつきましては、3枚目になります活動実績報告書に皆様の活動を記載し報告していただくという旨を記載しております。この報告書に基づいて交付金の申請をすることになりますので、委員、推進委員の皆様におかれましては、記入の上、期日まで提出していただきますようお願いいたします。

なお、この記載方法でございますけれども、こちら11月総会の際に説明したとおりでございます。

なお、こちらの2項の1と書いているところにあるとおり、あくまでも活動時間につきましては30分を最小単位としてするものといたしておりますので、皆様方が記入する際にはくれぐれもご注意ください書いていただきますようお願いいたします。

また、活動内容についても、これが対象になるものなのか、また、ならないものなのか、グレーな部分もあろうかと思っておりますけれども、とりあえずは活動したもの全てを記入していただきますよう、あわせてお願いいたします。

次に、第4条でございますけれども、能率給の額でございます。こちらにつきましては、実際に来た交付金をどのように分配するのかということに記載したものでございます。

第1項の第1号、活動実績交付金についてでありますけれども、簡単に言ってしまうと、皆さんの活動した時間によって案分して交付しますということになります。それから、第2号でございます。成果実績交付金のアでございますけれども、こちらは成果実績交付金のうちの半分につきましては、委員、推進委員で均等割にして支給しますというものでございます。そして、イにつきましては、その残額につきましては、先ほどと同じように活動時間に応じて案分して交付しますというように書かれたものでございます。

次に、第4条の第2項でございますけれども、こちらにつきましては、年度の途中で就任または退任した委員等の均等割についてを記載したものでございます。これは、皆様の各の任期でございますけれども、32年の7月30日までとなっております、全員がそのまま継続して続けていただければいいのですけれども、中には引退されるという方もおられるかもしれません。そのときのための条文でございまして、年度途中で就任または退任した場合の均等割については、在職日数に応じて算定することとしております。

なお、成果実績につきましては、1月から12月までの成果を集計し交付金を算定するというようになっておることから、この場合の在職日数というのは1月1日から

7月30日まで、それから、7月31日から12月31日までということになりますので、ご了承願います。

次に、次ページに行きまして、第3項でございますけれども、第1項、第2項で端数について四捨五入していることから、実際の交付金額と算定額の合計が違う場合につきましては、活動時間が最も多い委員の支給額で調整させていただくということにしております。

第5条については、返還の規定でございます。報告書などに虚偽の記載等があれば、当然でありますけれども、請求分の返還となりますので、委員の皆様におかれましては、記載等についてもしっかりとご留意願いたいと思います。

以上、簡単でありますけれども、規則についての報告でございます。

なお、本日、この規則の案につきまして、特に問題がないというのであれば、この案につきまして会長名で市長に対しまして制定を依頼することでございます。よろしくお願いたします。

議 長

そのほか、委員の方より何かありませんか。

17番、高橋委員より発言を求められているので、よろしくお願いたします。

高橋委員

先般、父の葬儀に当たりまして、農業委員の皆様、また推進委員の皆様よりご仏前をいただきまして大変ありがとうございます。無事に仏事を滞りなく終えることができました。

今後とも、皆様方よりご指導のほうお願ひ申し上げます。

このたびは本当にありがとうございました。

議 長

ありがとうございます。

ほかにありませんか。

(なしの声)

議 長

なければ、以上をもちまして、第20回大仙市農業委員会総会を閉会します。

本日はどうもご苦勞さまでした。

(午後4時55分 閉会)